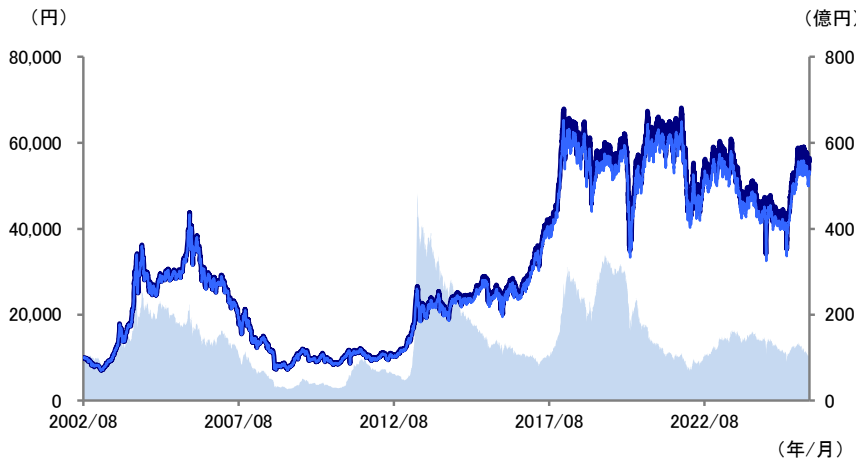


小型株ファンド
《愛称》グローイング・アップ作成基準日：2025年12月30日
資料作成日：2026年 1月 9日

追加型投信／国内／株式

【日本経済新聞掲載名】Gアップ

基準価額・純資産総額の推移



純資産総額〔右目盛〕 分配金再投資基準価額〔左目盛〕 基準価額〔左目盛〕

※ 分配金再投資基準価額は信託報酬控除後のものであり、分配金実績があった場合に税引前分配金を再投資したものと算出しています。

設定日	2002年8月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年8月12日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	後記の「ファンドの費用・税金」参照

基準価額・純資産総額

基準価額	52,705円
前月末比	-1,891円
純資産総額	106億円

分配金実績

第19期	2021/08	200円
第20期	2022/08	0円
第21期	2023/08	0円
第22期	2024/08	0円
第23期	2025/08	300円
設定来累計		1,670円

※ 分配金は10,000口あたりの税引前の金額
※ 分配金は増減したり支払われないことがあります。

期間別騰落率

期間	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	-3.5%	-3.7%	5.5%	26.9%	2.4%	456.7%

※ 騰落率は分配金再投資基準価額で算出しています。

資産別構成

	比率
国内株式	97.1%
株価指数先物	-
短期金融資産等	2.9%

組入上位10業種

	比率
1 サービス業	34.2%
2 情報・通信業	30.5%
3 電気機器	7.3%
4 機械	6.2%
5 小売業	4.1%
6 輸送用機器	3.5%
7 陸運業	3.5%
8 金属製品	2.8%
9 建設業	2.0%
10 卸売業	1.2%

市場別構成

	比率
プライム	6.8%
スタンダード	25.2%
グロース	65.1%
その他	-

※比率は純資産総額に対する割合です。
※業種は東証33業種分類です。

小型株ファンド
《愛称》グロウイング・アップ

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年12月30日
資料作成日：2026年 1月 9日

【日本経済新聞掲載名】Gアップ

組入上位10銘柄

銘柄数： 49

銘柄名	業種	比率	銘柄紹介
1 トライアルホールディングス	小売業	3.8%	食品・生活必需品を「EDLP(Every Day Low Price)」で提供するディスカウントストアを運営するほか、流通業界向けにリテールDX事業を展開し、全国的な店舗ネットワークの構築とデータ活用による業務効率化・顧客体験の向上を実現しています。
2 アイドマ・ホールディングス	サービス業	3.8%	営業支援、業務支援、経営支援といった事業支援サービスを展開しています。主力の営業支援事業では、顧客企業の商材やサービスに応じたテストマーケティング支援を行い、新規営業活動に必要な、アプローチ、分析、進捗管理などのサービスを提供しています。
3 MIC	サービス業	3.6%	リテール業界向けに、「360°フルサービス」などを通じて販促業務支援を展開しています。企画・製造・物流・システム開発・デザインなどを一貫体制で提供し、業務効率化とコスト最適化を実現しています。ドラッグストア市場に広範なネットワークを築いている点が強みです。
4 AeroEdge	輸送用機器	3.5%	航空機エンジン部品の製造を中心に、3Dプリンティングや精密加工技術を活かした製品開発を展開しています。フランスの航空機エンジン大手Safran社向けに、チタンアルミ製タービンブレードを量産供給しています。
5 ビーイングホールディングス	陸運業	3.5%	ロジスティクスをデザインして物流事業を合理化することを目指しています。倉庫を一元化してインフラを共有するなどの「運ばない物流」を掲げ、納期や品質など様々なオペレーションの工程をITやIoTを駆使して「見える物流」を推進しています。
6 湖北工業	電気機器	3.5%	自動車、産業機器、通信分野(5G)等向けのアルミ電解コンデンサ用リード端子と、光ファイバ通信網の構築に使用される海底ケーブル用光通信部品・デバイスの製造・販売を主力事業としています。
7 FCE	サービス業	3.4%	教育研修やDX推進を通じて人材育成に貢献する企業です。教育分野では、学校や企業向けに人材育成プログラムやeラーニングを提供し、DX分野では、純国産RPAツール「ロボパットDX」を活用して企業の業務効率化を支援しています。
8 守谷輸送機工業	機械	3.3%	エレベーターメーカーとして、乗用、荷物用、船舶用、垂直自動搬送機向けの事業を行う。エレベーターの開発から設計、製造、施工、保守、リニューアルまでの一貫した体制を構築している。
9 INTLOOP	サービス業	3.3%	コンサルティングサービス、人材ソリューションサービス、システム開発などを提供する。正社員とフリーランスのコンサルタントを組み合わせたビジネスモデルを採用し、顧客企業の多様なニーズへ柔軟に対応している。
10 ワンキャリア	情報・通信業	3.3%	クチコミを中心とするキャリアデータを用いた就活サイトや転職サイトを運営しています。学生向けの就活サイトでは、企業選考時の体験談や企業評価などのキャリアデータとクオリティの高い動画コンテンツをそろえており、学生が本当に知りたい情報の提供が支持されています。

※ UBIPインベストメンツ株式会社からのコメント、各社ホームページをもとに明治安田アセットマネジメント株式会社が作成したものです。

※ 個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。

設定・運用は

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

小型株ファンド
《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

作成基準日：2025年12月30日
資料作成日：2026年 1月 9日

【日本経済新聞掲載名】Gアップ

基準価額の変動要因(銘柄別)

		寄与額
上位	1	トリアルホールディングス 525円
	2	KOKUSAI ELECTRIC 239円
	3	フルハシEPO 162円
	4	グローピング 101円
	5	FUNDINNO 78円
下位	1	VRAIN Solution -366円
	2	ボードルア -247円
	3	スマートドライブ -229円
	4	グリッド -227円
	5	守谷輸送機工業 -216円

※ 寄与額は、個別銘柄の基準価額への影響が、過去1カ月間でどの程度あったかを示した概算値です。

市場動向

国内株式相場において、東証株価指数（TOPIX）は上昇しました。

F R B(米連邦準備制度理事会)による利下げ観測を背景に米国株式相場が堅調に推移したことを好感し、上昇しました。ただし、日銀の利上げ観測が重しとなったほか、米国市場におけるA I(人工知能)関連銘柄の株価動向に対して神経質な展開となり、中旬には下押し場面があったことから、前月末比では小幅の上昇にとどまりました。

東証グロス市場250指数は前月末比で下落しました。日銀金融政策決定会合を控えて利上げ観測が高まる中、投資家のグロス株を売却する動きが強まり中旬にかけて下落しました。会合後は材料出尽くし感や、自律反発狙いの買いなどから月末にかけて上昇しましたが、戻りは限られました。

12月の新規公開企業件数は15件です。

今後の運用方針

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株式を主要投資対象とし、UBPインベストメンツ株式会社より投資に関する助言を受けて運用を行います。

新規株式公開企業等の中小型株式に特化して調査・分析を行うスペシャリストが「次代を拓く革新高成長企業」を厳選します。

UBPインベストメンツ 日本小型株式マネジメント部の視点

当ファンドでは、投資助言を行うUBPインベストメンツ 日本小型株式マネジメント部を通じ個別企業に対する積極的な調査活動と綿密な分析を行いながら、魅力的な革新高成長企業への厳選投資を行います。

(※) 以下は、日本小型株式マネジメント部から当ファンドへの運用助言に際してのコメントです。

国内のM&A（合併と買収）市場は活況が続いています。業界調査によると、2025年1月から9月までのM&A件数は前年同期比6%増の3,694件と過去最高を更新しました。こうした傾向は今後も継続する可能性が高いとみられます。

M&A市場が活況となった背景にはいくつかの要因があります。まず売り手側では、M&Aが事業承継の有効な手段として定着してきたことが挙げられます。中堅・中小企業では経営者の高齢化が進み、事業承継が急務となるケースが増加しています。従来は親族や従業員への承継が一般的でしたが、近年は承継方法としてM&Aが注目されています。

さらに、東証によるグロース市場改革も影響していると考えられます。東証は、2030年から「上場5年経過後、時価総額100億円以上」という新たな上場維持基準を導入します。これにより、成長シナリオを描けない新興企業は上場が難しくなり、代替策としてM&Aによる事業売却を選ぶ企業が増えています。

一方買い手側では、資本効率の改善を求める投資家の声を背景に、M&Aが重要な成長戦略となっています。中期経営計画でM&Aの資金枠を設ける企業が増加していることに加え、時価総額が小さく、企業価値を高めたい上場企業は、M&Aを積極的に検討する動きがみられています。

現在は、売り手と買い手双方のニーズが高まっており、取引価格の面でも魅力的な状況です。未上場企業は自己資本を基準に評価され、上場企業は株価低迷により割安な水準にあるため、良質な企業を比較的リーズナブルな価格で取得できる機会が広がっています。M&Aで取得した企業を成長の原動力にする事例も増えており、今後も注目される分野であると考えています。

引き続き、投資判断の付加価値を高めることを意識しながら、企業との継続的な面談や調査分析を行い、ファンドの成長に向けて注力してまいります。

小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ 追加型投信／国内／株式

ファンドの目的

小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式を主要投資対象として、信託財産の積極的な成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

- 1 小型株ファンドは、わが国の金融商品取引所上場株式(これに準ずるものを含みます。)のうち、中小型株式を主要投資対象とします。
- 2 新規株式公開企業等の中小型株式に特化して調査・分析を行うスペシャリストが「次代を拓く革新高成長企業」を厳選します。
- 3 UBPインベストメンツ株式会社※が投資助言
UBPインベストメンツ株式会社(以下「UBPインベストメンツ」ということがあります。)より投資に関する助言を受けて運用を行います。
※2026年1月1日付で、エンジェルジャパン・アセットマネジメント株式会社は、UBPインベストメンツ株式会社との合併により、商号をUBPインベストメンツ株式会社に変更いたしました。

分配方針

年1回(8月12日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。
・分配対象額の範囲は、諸経費等控除後の利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
・収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。また、信託財産の積極的な成長を図ることを本旨として収益分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について示唆・保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、価格変動の影響を受け、基準価額は変動します。これらの運用により信託財産に生じた運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。

したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込み、損失を被ることがあります。**

投資信託は預貯金と異なります。

なお、ファンドが有する主なリスクは、以下の通りです。

主な変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、金融情勢・金利変動等および発行体の企業の事業活動や財務状況等の影響を受けて変動します。保有する株式価格の下落は、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
流動性リスク	株式を売買しようとする際、需要または供給が少ないため、希望する時期に、希望する価格で、希望する数量を売買できなくなることがあります。ファンドが保有する資産の市場における流動性が低くなった場合、売却が困難となり、当該資産の本来の価値より大幅に低い価格で売却せざるを得ず、ファンドの基準価額を下げる要因となります。
信用リスク	投資している有価証券等の発行体において、利払いや償還金の支払い遅延等の債務不履行が起こる可能性があります。また、有価証券への投資等ファンドに関する取引において、取引の相手方の業績悪化や倒産等による契約不履行が起こる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価額で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金の支払いが遅延する可能性があります。
- 資金動向、市況動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があるため、分配水準は必ずしも当該計算期間中の収益率を示すものではありません。
投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況により、分配金額の全部または一部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。
分配金は純資産から支払われるため、分配金支払いに伴う純資産の減少により基準価額が下落する要因となります。当該計算期間中の運用収益を超える分配を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べ下落することとなります。

小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。(基準価額は1万口当たりで表示しています。以下同じ。) ※基準価額は販売会社または委託会社へお問い合わせください。
購入代金	販売会社が指定する期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から 0.5% の信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から受益者に支払います。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時30分までに販売会社が受付を完了した分を当日の申込みとします。なお、販売会社によっては受付時間が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2002年8月13日設定)
繰上償還	委託会社は、純資産総額が10億円を下回った場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。また、当ファンドにおける投資顧問契約(助言契約)が解約された場合には、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	毎年8月12日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※当ファンドには、「分配金受取りコース」および「分配金再投資コース」があります。なお、お取扱い可能なコースおよびコース名については、異なる場合がありますので、販売会社へお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの「特定非課税管理勘定(成長投資枠)」の対象です。 販売会社によって取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社へお問い合わせください。 なお、税法が改正された場合には、上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用・税金

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。 ※購入時手数料は、購入時の商品説明、事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.5% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.87%(税抜1.7%) の率を乗じて得た額がファンドの計算期間を通じて毎日計上され、ファンドの日々の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日(該当日が休業日の場合は翌営業日)および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 内訳										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>配分</th> <th>料率(年率)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>委託会社</td> <td>1.012%(税抜0.92%)</td> </tr> <tr> <td>販売会社</td> <td>0.748%(税抜0.68%)</td> </tr> <tr> <td>受託会社</td> <td>0.11%(税抜0.1%)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1.87%(税抜1.7%)</td> </tr> </tbody> </table>	配分	料率(年率)	委託会社	1.012%(税抜0.92%)	販売会社	0.748%(税抜0.68%)	受託会社	0.11%(税抜0.1%)	合計	1.87%(税抜1.7%)
配分	料率(年率)										
委託会社	1.012%(税抜0.92%)										
販売会社	0.748%(税抜0.68%)										
受託会社	0.11%(税抜0.1%)										
合計	1.87%(税抜1.7%)										
その他の費用・手数料	信託財産の監査にかかる費用(監査費用)として監査法人に年0.0044%(税抜0.004%)を支払う他、有価証券等の売買の際に売買仲介人に支払う売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、その他信託事務の処理に要する費用等がある場合には、信託財産でご負担いただきます。 ※その他の費用については、運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、監査費用は監査法人等によって見直され、変更される場合があります。										

※当該手数料等の合計額については、投資者の皆さまの保有期間等に依りて異なりますので、表示することができません。

ファンドの税金

・税金は表に記載の時期に適用されます。
・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税及び地方税	配当所得として課税します。 普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時及び償還時	所得税及び地方税	譲渡所得として課税します。 換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。また、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※法人の場合については上記とは異なります。

※税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等に確認されることをお勧めいたします。

設定・運用は

明治安田アセットマネジメント

最終ページの「当資料ご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

販売会社一覧

※お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

販売会社名	登録番号	加入協会				備考
		日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人第二 種金融業 品取引業 協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	
銀行						
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式 会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○			○
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式 会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○			○
証券会社						
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○			○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○

小型株ファンド 《愛称》グローイング・アップ

追加型投信／国内／株式

当資料ご利用にあたっての留意事項

- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社が運用状況をお知らせすることを目的に作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 投資信託のお申込みを行う場合には投資信託説明書（交付目論見書）を販売会社よりお渡しいたしますので、必ず投資信託説明書（交付目論見書）で内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。投資信託の運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではなく、また、登録金融機関から購入された投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料の運用実績に関するグラフ・数値等は、過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料に指数・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。各主体は、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任はありません。
- 当資料に記載された見解・見通し・投資方針は作成時点におけるUBPインベストメンツ株式会社の見解等をもとに明治安田アセットマネジメント株式会社が作成した内容であり、将来の経済・市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。
- 当資料に掲載された個別の銘柄や企業名は参考情報であり、これらの銘柄について取得勧誘や売買推奨を行うものではありません。また、将来の組入れを示唆または保証するものではありません。

委託会社、その他関係法人の概要

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 明治安田アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第405号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	<ファンドに関するお問い合わせ先> 明治安田アセットマネジメント株式会社 フリーダイヤル 0120-565787（営業日の午前9時～午後5時） ホームページアドレス https://www.myam.co.jp/
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三菱UFJ信託銀行株式会社	
販売会社	ファンドの募集の取扱いおよび解約お申込みの受付等を行います。 販売会社一覧をご覧ください。	